

国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に向けた検討体制構築準備会合
ワーキングチーム（関係府省庁等ヒアリング） 議事要旨

1. 日 時 令和6年9月9日（月）15:00～15:30

2. 場 所 オンライン開催

3. 出席者

(1) ヒアリング対象者

君塚 明宏 総務省自治行政局行政経営支援室長

(2) ワーキングチームメンバー

永富 直樹 山口県総合企画部長

（代理 デジタル推進局デジタル・ガバメント推進課 林課長）

伊藤 正樹 愛知県一宮市総務部長

（代理 情報システム課 伊藤課長）

深澤 文仁 秋田県美郷町企画財政課長

浦上 哲朗 内閣官房デジタル行財政改革会議事務局参事官

川野 真稔 デジタル庁統括官付参事官

向井 ちほみ デジタル庁統括官付参事官付企画官

志賀 真幸 総務省自治行政局地域情報化企画室長 併任 地域 DX 推進室長

（代理 地域 DX 推進室 服部補佐）

4. 議事概要

<事前に送付した質問事項について、総務省より説明。>

① 神戸市等において、自治体が保有する行政データの匿名加工・統計データ化システム（以下「匿名加工・統計データ化システム」という。）が利用されていると認識していますが、その有用性についてどのように評価をされていますか。

- ・ 第1に、BI ツールでデータの見える化や分析が可能になることにより、施策の効果検証、企画立案に役立つ。第2に、国や都道府県からの調査、あるいは自治体内でも首長や議会などから数値関係の問い合わせがあった時に、住民に関するデータを自動的に抽出して把握できるようになることは、業務の効率化に資する。第3に、調査を発注した側も、従来よりも短時間で回答が得られるというメリットがある。
- ・ 留意する点としては、住民の方にとって、データの活用が役立っていると理解されづらい点があるのではないかと。統計データをオープンにしていくことや実際に施策に役立っていることを周知することが求められているのではないかと。

② 地方自治体において、匿名加工・統計データ化システムの導入状況を把握されているでしょうか。把握をされている場合は導入状況をご教示ください。

- ・ 毎年 DX 概況調査を実施。窓口業務を通じて得られる申請処理データを把握しているのは、全市区町村の22%。内訳は、指定都市、特別区及び中核市は半分ほど、それ以外の一般市は4分の1程度、町村では1割未満となっている。
- ・ 匿名加工・統計データ化システムの導入状況は、調査項目に追加することも考えられる。

③ 地方自治体から匿名加工・統計データ化システムに関する提案募集が別添のとおりあります。それらについてどう考えますか。

- ・ ある程度規模の大きい自治体にニーズがあるようだ。データを分析活用することは、新しい取組であり、どのようなシステムが良いのか迷っている印象。その観点から、意欲ある自治体やニーズのある自治体が個別に事業者とシステムを開発・導入するよりは、導入団体が一部にとどまっている段階でシステムの共通化を図る必要性は理解できる。
- ・ 提案募集の内容を拝見する限り、BI ツール等は普及してきているので、ツールに入れるデータを業務システムから取り出せるようにすることに意義があるという印象である。

④ 匿名加工・統計データ化システムの共通化を進める上で、どのような方式が考えられますか。

- ・ 総務省としては、神戸市の取組、浜松市の実証事業などを承知。自治体の取組の進捗状況を調査し、予算が取れば並行してデータの抽出・加工の知見を得るためにモデル実証を行うことも考えられる。その上で、必要な機能などを示していくのが良いのではないか。
- ・ このやり方だと今年度中に方針案作成、来年度実証、その後機能等を検討となるので、早くても令和8年度に一部自治体で導入するイメージか。

→ 令和7年度末の20業務の標準化から落ち着いた団体はうまくそれに接続して、標準化の恩恵を当該システムで受けることができるのではないか。

⑤匿名加工・統計データ化システムの共通化を進める上で、どのような課題が考えられますか。

- ・ 第1に、データ抽出・加工の方法や、その後の分析・利活用の進め方は、各自治体が必要に応じて自主的に行うものであり、例えば小規模自治体の中にはデータ抽出加工システムや分析利活用の必要性があまりない自治体も考えられる。費用対効果の面もあり、導入は自主的だというメッセージが必要であろう。
- ・ 第2に、本件は地方自治体の独自の取組なので、国に直接所管する部署はない。データの匿名加工（個人情報取扱い）、データの分析・利活用のシナリオの組み方等、ノウハウを有する部署と連携して検討する必要があると考える。

以上